



LGWAN

Local Government Wide Area Network

総合行政ネットワーク

No.
117

➤ 特集 地方公共団体におけるLGWAN利用環境及び利用状況について

今月号では、昨年度総務省において実施した「地方公共団体における行政情報化調査」の結果並びにLGWAN-ASPの登録状況から、地方公共団体のLGWANの利用環境及び利用状況についてご紹介します。

1 調査の概要

地方公共団体における行政情報化調査（以下「行政情報化調査」という。）は以下のとおり実施されたもので、本調査のうち、LGWANに関連する調査結果についてご紹介します。

実施主体 総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室

調査対象 都道府県47団体、市区町村1,737団体^{※1}

基準日 平成23年4月1日

公表日 平成24年3月27日

行政情報化調査の調査結果をまとめた「地方自治情報管理概要」については、以下のサイトで公開しています。

http://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html

2 行政情報化調査の調査結果

（1）LGWANとの接続形態

本項目は、地方公共団体の組織内ネットワークとLGWANとの接続形態について調査したもので、図－1は、本調査項目の平成21年度から23年度の調査

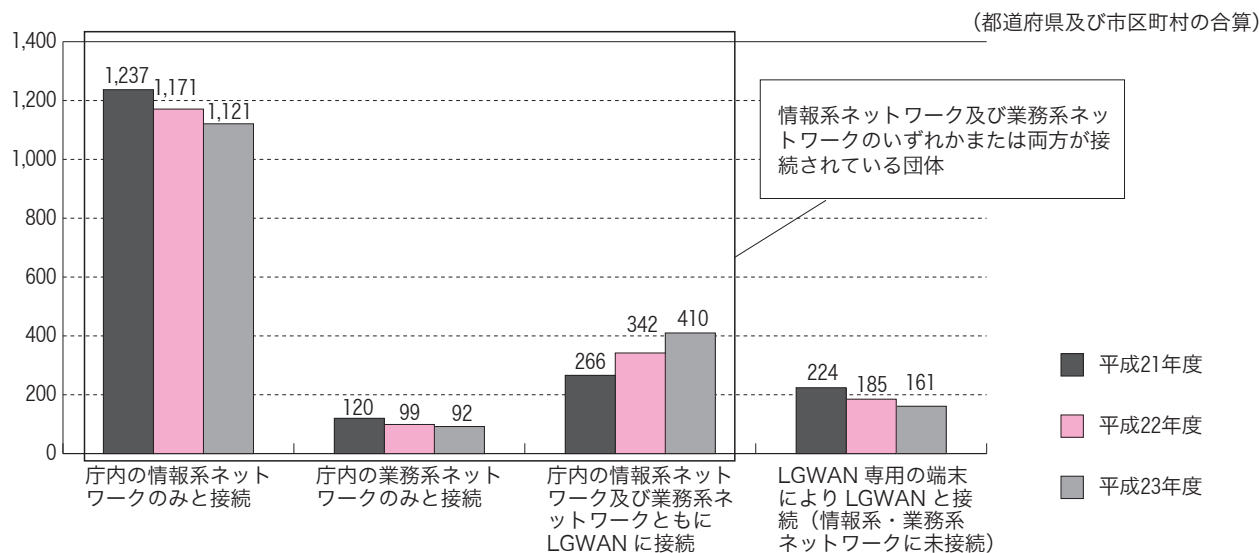
結果をグラフにしたものです。過去2か年の情報系ネットワーク及び業務系ネットワーク^{（注）}のいずれかまたは両方が接続されている団体の占める割合と比較すると、平成21年度の87.9%（1,847団体中1,623団体）に対し、平成22年度は89.7%（1,797団体中1,612団体）に増加し、さらに平成23年度においては、90.9%（1,784団体中1,623団体）と全体の9割を超え、LGWANが利用される環境の整備は、着実に進んでいるところです。

一方で、情報系・業務系ネットワークに未接続の団体が161団体あります。セキュリティポリシー上の問題やLGWANの利用場面が想定されないことが主な理由のようですが、情報系・業務系ネットワークに未接続の団体は平成22年度の10.2%（1,797団体中185団体）から平成23年度は9.0%（1,784団体中161団体）と庁内ネットワークとLGWANが未接続の団体は徐々に減少しています。

なお、情報系・業務系ネットワークともに未接続であることの理由については、「セキュリティポリシー上の理由から」が72団体、「情報系ネットワークからLGWANを利用する場面が想定されないため」が70団体、「経済的理由」が58団体、「その他」が5団体となっています（複数回答可）。

※1 東日本大震災の影響により、一部の被災団体（岩手県大槌町、福島県楢葉町、広野町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村の計10団体）の状況については、調査結果に反映されていません。

図-1 LGWANとの接続形態



(注) 情報系ネットワーク…庁内に敷設されているLANのうち、一般に、インターネットへのアクセス、メール等の利用、イントラネットとして全庁的な情報共有などのために用いられるネットワークのこと。
業務系ネットワーク…庁内に敷設されているLANのうち、一般に、特定業務、特定システムのために敷設されたネットワークのこと。内部業務に用いられているものが多い。

(2) LGWANアクセス回線の情報

LGWANアクセス回線は、LGWAN接続約款第3条に規定する、LGWANの一部として地方公共団体等が接続する電気通信回線を指し、都道府県が独自に整備するネットワーク回線網である「都道府県WAN」または総合行政ネットワークASP基本綱領第13条で定める通信サービス提供者が提供する通信サービスである「その他回線」のいずれかを選択します。

各地方公共団体（市区町村のみ^{※2}）の回線帯域は、図-2のとおりです。

10Mbps以上の回線を利用している地方公共団体は約半数の49.1%（853団体）であり、100Mbps以上1Gbps未満が301団体、1Gbps以上が51団体との回答でした。

また、全体の9.4%にあたる163団体が今後増速を予定しており、そのうち、現在10Mbps未満の団体は106団体でした。

LGWANアクセス回線の種類及び速度はLGWANの利用状況等に応じて各地方公共団体が決定するものですが、国税連携^{※3}のように全国的かつ集中的に大量の通信量が発生するサービスの利用が今後次第に増加することも予想されるため、必要に応じて最適化を図れるよう計画する必要があります。

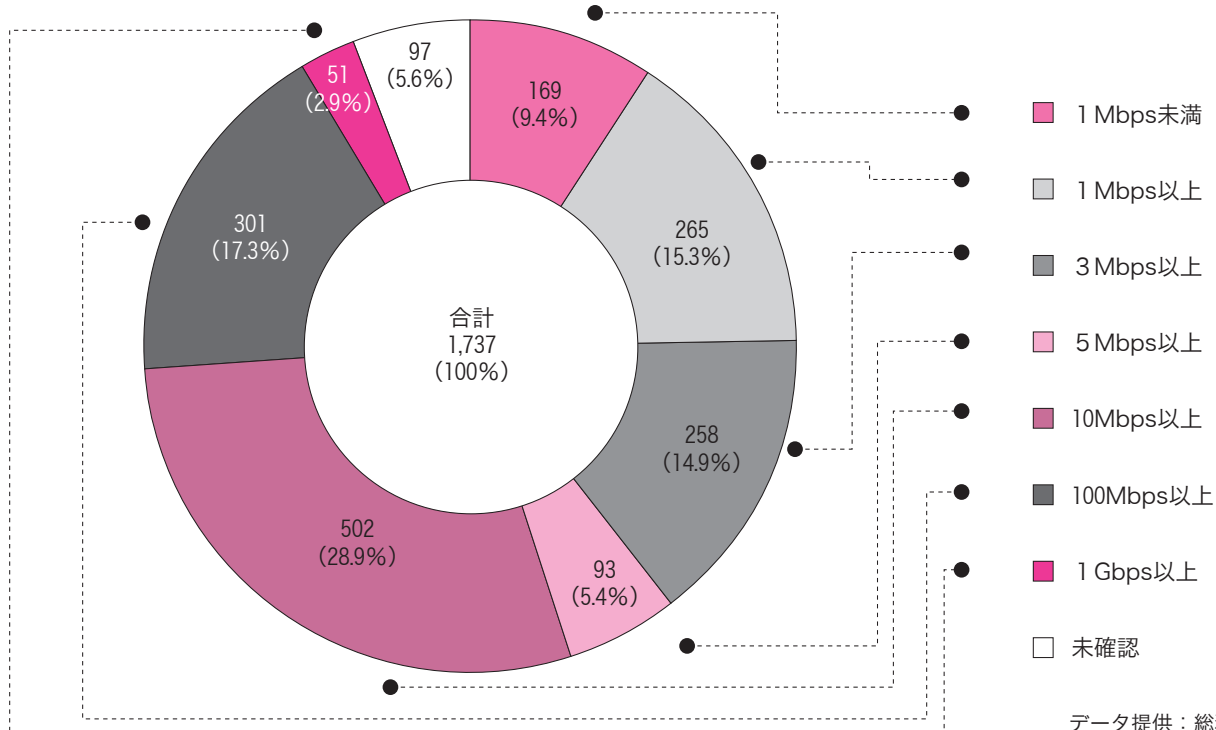
3 LGWAN-ASPの登録状況

LGWAN-ASPサービスは、LGWANを介して、地方公共団体に対し行政事務を目的とするサービスを提供するもので、ファシリティ、通信、ホスティ

※2 都道府県については、都道府県ノード（本調査の基準日である平成23年4月1日時点では都道府県NOC）にLAN接続の形態で接続しているため、ここでは市区町村の回答結果のみ掲載しています。

※3 国税庁から国税連携ポータルセンターを経由した地方公共団体への所得税確定申告データ送信のこと。

図-2 LGWANアクセス回線の速度



ング、アプリケーション及びコンテンツから構成されています。LGWAN-ASPは地方公共団体のIT化促進、標準的なシステムの導入及び運用の経済性を実現することを目的としており、LGWAN-ASPの利用により、地方公共団体側には、業務の効率化・迅速化、品質が高く機能が充実した安定的なサービスを利用できるなどのメリットがあります。

LGWAN-ASPの登録件数は、平成22年度においては、コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付^{※4}や国税連携などの影響で、登録件数が大幅に伸びましたが、平成23年度においても、前年度に比較して43件の増と引き続き順調に登録件数が伸びています（図-3）。

特に登録件数の多い「アプリケーション及びコンテンツサービス」では、主なサービスとして、行政情報管理／共有が90件、電子申請・届出が42件、電

子入札・調達が22件登録されており、地方行政事務処理におけるLGWAN-ASPを利用する機会がさらに拡大しているところです。

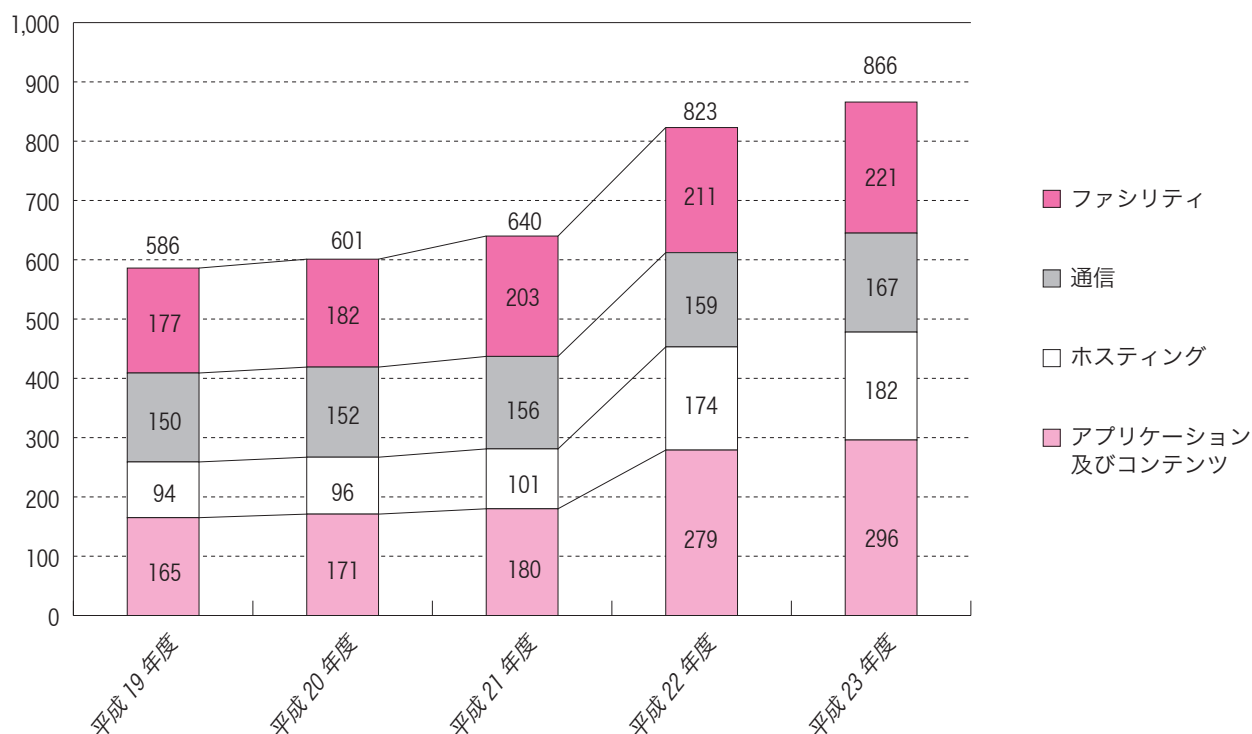
4 まとめ

国税連携などすべての地方公共団体に直接関連する業務におけるLGWANの利用拡大に見られるように、LGWANは、行政事務の効率化、住民サービスの向上に寄与するとともに、地方公共団体における情報技術の普及促進や格差解消といった側面においても期待されるところです。

LGWANの円滑な運営に当たっては、各地方公共団体の組織内ネットワークの整備、提供業務の拡大に応じた回線増強等が求められますので、各地方公共団体におけるLGWANの利用状況に応じて

※4 住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書等の各種証明書がコンビニエンスストアで取得できるサービス。コンビニ交付サービス実施団体に在住の住民が対象で、全国のセブン-イレブンの店舗で証明書等の取得が可能。

図-3 LGWAN-ASPの登録件数の推移



LGWANの接続環境の整備をお願いします。

なお、現在、第三次LGWAN整備事業を推進しているところです。「必要なセキュリティを確保し、シンプルで経済的、かつ信頼性・拡張性に優れた地方行政ネットワーク基盤の構築」をコンセプトに、平成23年度から24年度の2年をかけて整備しているところです。平成23年度は、ネットワーク基盤の整備として、ネットワーク構成の抜本的見直しを行い、安全性、信頼性及び通信性能の強化を図り、平成24年4月1日から本運用に移行しました。平成24年度は、LGWANの基本サービスとして提供する各種ア

プリケーション層等の移行を実施しているところです。

また、通信プロトコルの緩和によるサービスの柔軟性向上、LGWAN接続用機器のコストの低減化などにより、LGWAN-ASPの適用業務の拡大や事業参入の機会を高めるための見直しも実施されたところです。

LGWAN運営主体では、電子行政の重要な基盤であるLGWANの第三次整備計画の着実な実施、安全で効率的な運用に努め、電子自治体の実現に寄与してまいります。

LGWAN-ASPサービス登録／接続状況（平成24年6月11日現在）

LGWAN-ASPサービス提供者の登録／接続状況は次のとおりです。

■アプリケーション及びコンテンツ	登録：296件	■ホスティング	接続：181件
■通信	登録：167件	■ファシリティ	登録：230件

登録／接続済のLGWAN-ASPサービス提供者のリストは、下記URLに掲載しております。

<http://www.lasdec.or.jp/cms/15,0,41.html>